

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所 東  
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月28日 配当支払開始予定日 2019年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	16,464	2.0	1,296	71.5	1,249	75.4	807	70.2
2018年2月期	16,138	10.7	756	945.0	712	—	474	—

(注) 包括利益 2019年2月期 512百万円(52.0%) 2018年2月期 337百万円(226.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	636.73	—	25.9	8.2	7.9
2018年2月期	377.42	—	17.4	4.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

※2017年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益は、2018年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	14,964	3,398	22.2	2,622.05
2018年2月期	15,588	2,982	18.6	2,290.62

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,327百万円 2018年2月期 2,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	1,085	△182	△631	2,127
2018年2月期	692	△196	△534	1,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	63	13.2	2.2
2019年2月期	—	25.00	—	75.00	100.00	126	15.7	4.1
2020年2月期(予想)	—	25.00	—	50.00	75.00		22.1	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△15.4	375	△66.6	340	△68.8	210	△69.7	165.49
通期	16,100	△2.2	800	△38.3	730	△41.6	430	△46.8	338.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	1,440,840株	2018年2月期	1,440,840株
② 期末自己株式数	2019年2月期	171,918株	2018年2月期	171,890株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	1,268,939株	2018年2月期	1,257,481株

※2017年9月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。期中平均株式数につきましては、2018年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	14,879	10.2	1,266	93.7	1,230	94.9	807	83.1
2018年2月期	13,507	17.1	653	—	631	—	440	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	636.14		—					
2018年2月期	350.53		—					

※2017年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益は、2018年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	13,640	3,126	22.9	2,464.11
2018年2月期	13,786	2,418	17.5	1,905.87

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,126百万円 2018年2月期 2,418百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、米中貿易戦争をはじめ、欧州の政治情勢、地政学的リスクの不安感から先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資が緩やかに増加し、底堅く推移していくことが見込まれる状況であります。

当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業におきましても、全国需要は前連結会計年度に対して大きく増加いたしました。特に、当社の主力地区となる関東、および静岡・山梨においても需要は大きく増加し、当連結会計年度を通じた事業環境につきましては、当社の想定を大きく上回り非常に良好な環境で推移いたしました。一方で、下半期より需要の減速が始まっており、生産量ベースでは当社の主力地区において減少に転じております。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの端境期に入り、事業環境が減速を余儀なくされております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### ①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、当社グループの主力地区となる関東、および静岡・山梨において需要が下半期より減少に転じているものの前連結会計年度と比べ大幅に増加したことに加え積極的な受注活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は、7,711百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は851百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

#### ②コンクリートセグメント事業

大型物件の端境期に入った当連結会計年度の売上高は、1,642百万円（前連結会計年度比39.1%減）、営業損失は2百万円（前連結会計年度は75百万円の営業利益）となりました。

#### ③工事業

非常に良好な事業環境の下で、施工の稼働率が高水準で推移し、また、工事が総じて順調に進捗した結果、当連結会計年度の売上高は、6,916百万円（前連結会計年度比11.4%増）、営業利益は957百万円（前連結会計年度比89.5%増）となりました。

#### ④不動産賃貸事業

当連結会計年度の売上高は193百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は154百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,464百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は1,296百万円（前連結会計年度比71.5%増）、経常利益は1,249百万円（前連結会計年度比75.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は807百万円（前連結会計年度比70.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、7.3%減少し、6,878百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少474百万円等によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、1.0%減少し、8,085百万円となりました。

これは、主として投資有価証券の減少56百万円、ソフトウェアの減少49百万円等によるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、12.2%減少し、7,182百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金の減少679百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少179百万円等によるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、0.9%減少し、4,382百万円となりました。

これは、退職給付に係る負債の増加422百万円、役員退職慰労引当金の減少293百万円、長期借入金の減少183百万円等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、14.0%増加し、3,398百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加712百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,127百万円（前連結会計年度比270百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,085百万円の増加（前連結会計年度比392百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,214百万円、減価償却費512百万円、売上債権の減少額651百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額293百万円、仕入債務の減少額809百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、182百万円の減少（前連結会計年度比13百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出179百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、631百万円の減少（前連結会計年度比97百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,100百万円、長期借入金の返済による支出2,462百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しは、消費や設備投資といった内需が底堅く推移し、景気の底割れは避けられるものと見込んでおりますが、景気の足踏み状態は当面続くものと考えております。また、海外経済においては米中貿易戦争をはじめとしてリスク要因が依然として多く、下振れリスクについて警戒が必要な状況と考えております。消費税率の引き上げにつきましては、政府の手厚い対策の下で、過去と比較して影響は小さいものと考えております。総じて、世界経済の先行きに不透明感が強く、日本の内需は底堅く推移すると思われるものの、下振れリスクの高い状況が当面続くものと想定されます。

コンクリート二次製品事業・工事業におきましては、2018年度下期以降の厳しい需要環境が続いており、当面は厳しい状況が続くものと考えておりますが、第2四半期以降は、徐々に需要が回復していくものと想定しております。

コンクリートセグメント事業におきましては、需要の回復は2020年度以降を見込んでおり、2019年度は引き続き非常に厳しい事業環境が想定されます。取組につきましては、コスト管理を徹底し厳しい事業環境に対応してまいります。

このような事業環境の中、当社グループは、安心・確実な品質の追求に加え、引続きコスト削減を進め収益性の向上を目指してまいる所存であります。

当社グループの通期見通しにつきましては、売上高16,100百万円、営業利益800百万円、経常利益730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は430百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,856,635	2,127,298
受取手形及び売掛金	3,336,400	2,861,668
電子記録債権	962,938	786,243
商品及び製品	510,379	434,962
原材料及び貯蔵品	195,413	136,905
未成工事支出金	335,129	409,845
繰延税金資産	58,853	29,984
その他	165,359	91,348
流動資産合計	7,421,109	6,878,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,400,310	1,447,695
機械装置及び運搬具(純額)	225,342	278,232
工具、器具及び備品(純額)	143,045	98,810
土地	4,887,046	4,884,384
リース資産(純額)	527,851	491,096
建設仮勘定	—	6,480
有形固定資産合計	7,183,597	7,206,698
無形固定資産		
のれん	10,266	1,466
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	126,200	77,076
リース資産	7,118	—
電話加入権	11,928	11,928
その他	8,521	3,755
無形固定資産合計	191,619	121,811
投資その他の資産		
投資有価証券	212,024	155,588
長期貸付金	338	41
破産更生債権等	300	300
退職給付に係る資産	31,588	—
繰延税金資産	183,304	215,595
その他	365,175	386,078
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	792,431	757,304
固定資産合計	8,167,648	8,085,814
資産合計	15,588,758	14,964,069

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,407,955	2,728,470
電子記録債務	1,406,297	1,275,815
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,224,658	2,045,149
リース債務	165,713	137,497
未払費用	48,012	52,506
未払法人税等	321,552	164,803
その他	598,519	768,567
流動負債合計	8,182,709	7,182,809
固定負債		
長期借入金	3,654,461	3,470,984
リース債務	334,354	320,101
役員退職慰労引当金	293,130	—
退職給付に係る負債	—	422,164
長期末払金	—	53,130
繰延税金負債	25,560	—
その他	116,104	116,104
固定負債合計	4,423,609	4,382,484
負債合計	12,606,318	11,565,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	677,522	677,522
利益剰余金	1,557,661	2,270,464
自己株式	△125,900	△126,003
株主資本合計	2,829,702	3,542,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	△720
退職給付に係る調整累計額	73,337	△214,507
その他の包括利益累計額合計	76,974	△215,227
非支配株主持分	75,763	71,598
純資産合計	2,982,439	3,398,774
負債純資産合計	15,588,758	14,964,069

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	16,138,890	16,464,724
売上原価	13,578,669	13,325,828
売上総利益	2,560,220	3,138,895
販売費及び一般管理費	1,804,194	1,842,293
営業利益	756,025	1,296,602
営業外収益		
受取利息	1,705	1,066
受取配当金	7,734	7,155
受取保険金	2,702	11,941
受取賃貸料	—	4,969
受取補償金	24,108	2,291
その他	21,009	14,431
営業外収益合計	57,261	41,856
営業外費用		
支払利息	90,034	77,647
手形売却損	44	—
投資有価証券評価損	1,370	7,943
その他	9,322	3,440
営業外費用合計	100,771	89,031
経常利益	712,514	1,249,427
特別利益		
固定資産売却益	4,057	3,265
投資有価証券売却益	—	181
特別利益合計	4,057	3,447
特別損失		
減損損失	26,868	—
固定資産除却損	244	37,999
固定資産売却損	—	62
投資有価証券売却損	—	659
特別損失合計	27,113	38,721
税金等調整前当期純利益	689,458	1,214,153
法人税、住民税及び事業税	301,678	303,280
法人税等調整額	△90,061	102,881
法人税等合計	211,617	406,161
当期純利益	477,841	807,991
非支配株主に帰属する当期純利益	3,247	17
親会社株主に帰属する当期純利益	474,594	807,974

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
当期純利益	477,841	807,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△742	△4,435
退職給付に係る調整額	△139,899	△291,047
その他の包括利益合計	△140,641	△295,483
包括利益	337,200	512,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,495	515,773
非支配株主に係る包括利益	705	△3,264

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	651,773	1,114,044	△147,539	2,338,697
当期変動額					
剰余金の配当			△30,977		△30,977
親会社株主に帰属する当期純利益			474,594		474,594
自己株式の取得				△312	△312
自己株式の処分		25,749		21,951	47,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,749	443,616	21,638	491,004
当期末残高	720,420	677,522	1,557,661	△125,900	2,829,702

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,338	210,733	215,072	75,957	2,629,728
当期変動額					
剰余金の配当					△30,977
親会社株主に帰属する当期純利益					474,594
自己株式の取得					△312
自己株式の処分					47,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△702	△137,396	△138,098	△194	△138,293
当期変動額合計	△702	△137,396	△138,098	△194	352,710
当期末残高	3,636	73,337	76,974	75,763	2,982,439

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	677,522	1,557,661	△125,900	2,829,702
当期変動額					
剰余金の配当			△95,171		△95,171
親会社株主に帰属する当期純利益			807,974		807,974
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	712,803	△102	712,700
当期末残高	720,420	677,522	2,270,464	△126,003	3,542,403

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,636	73,337	76,974	75,763	2,982,439
当期変動額					
剰余金の配当					△95,171
親会社株主に帰属する当期純利益					807,974
自己株式の取得					△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,356	△287,844	△292,201	△4,164	△296,365
当期変動額合計	△4,356	△287,844	△292,201	△4,164	416,335
当期末残高	△720	△214,507	△215,227	71,598	3,398,774

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	689,458	1,214,153
減価償却費	626,195	512,423
のれん償却額	8,800	8,800
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	52,288	32,798
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	58,582	△293,130
受取利息及び受取配当金	△9,440	△8,222
支払利息	90,034	77,647
投資有価証券評価損益(△は益)	1,370	7,943
手形売却損	44	—
固定資産除却損	244	37,999
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,057	△3,203
投資有価証券売却損益(△は益)	—	477
減損損失	26,868	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,100,663	651,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,161	59,209
仕入債務の増減額(△は減少)	307,993	△809,967
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,442	△13,661
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△7,553
その他	153,999	137,496
小計	818,999	1,604,639
利息及び配当金の受取額	9,440	8,224
利息の支払額	△90,116	△77,414
法人税等の支払額	△69,654	△452,288
法人税等の還付額	23,372	1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,042	1,085,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△168,020	△179,187
有形固定資産の売却による収入	9,577	5,865
有形固定資産の除却による支出	—	△2,565
投資有価証券の売却による収入	—	41,622
貸付金の回収による収入	1,314	319
保険積立金の解約による収入	11,171	1,515
その他の収入	7,137	5,191
その他の支出	△57,587	△55,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,406	△182,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△167,858	△172,955
長期借入れによる収入	2,250,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,531,654	△2,462,986
自己株式の取得による支出	△312	△102
配当金の支払額	△31,194	△94,841
非支配株主への配当金の支払額	△900	△900
自己株式の処分による収入	47,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,219	△631,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,583	270,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,219	1,856,635
現金及び現金同等物の期末残高	1,856,635	2,127,298

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,038,139	2,696,562	6,210,822	193,365	16,138,890	—	16,138,890
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	195,957	—	—	34,648	230,605	△230,605	—
計	7,234,096	2,696,562	6,210,822	228,014	16,369,495	△230,605	16,138,890
セグメント利 益	760,942	75,085	505,450	149,840	1,491,318	△735,293	756,025
セグメント資 産	7,213,393	2,494,325	2,341,711	874,348	12,923,778	2,664,979	15,588,758
その他の項目							
減価償却費	201,972	265,745	73,525	36,965	578,208	47,987	626,195
のれんの償 却額	8,800	—	—	—	8,800	—	8,800
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	107,124	115,955	137,389	—	360,469	26,768	387,237

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△735,293千円には、セグメント間取引消去18,068千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△753,361千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,664,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額47,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,768千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,711,709	1,642,195	6,916,903	193,916	16,464,724	—	16,464,724
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	110,715	—	—	34,648	145,363	△145,363	—
計	7,822,425	1,642,195	6,916,903	228,564	16,610,088	△145,363	16,464,724
セグメント利 益又は損失	851,139	△2,503	957,607	154,630	1,960,873	△664,271	1,296,602
セグメント資 産	7,055,598	1,975,604	2,215,606	958,851	12,205,661	2,758,407	14,964,069
その他の項目							
減価償却費	181,827	153,209	88,975	37,067	461,080	51,343	512,423
のれんの償 却額	8,800	—	—	—	8,800	—	8,800
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	191,744	97,065	68,712	120,000	477,522	31,134	508,656

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△664,271千円には、セグメント間取引消去19,342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△683,613千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,758,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額51,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,134千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JFE建材株	2,647,608	コンクリートセグメント事業

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	26,868	26,868

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	8,800	—	—	—	8,800	—	8,800
当期末残高	10,266	—	—	—	10,266	—	10,266

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	8,800	—	—	—	8,800	—	8,800
当期末残高	1,466	—	—	—	1,466	—	1,466

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額 2,290円62銭	1株当たり純資産額 2,622円05銭
1株当たり当期純利益 377円42銭	1株当たり当期純利益 636円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 2017年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

## 2 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	474,594	807,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	474,594	807,974
普通株式の期中平均株式数(株)	1,257,481	1,268,939

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### ①役員の変動

- ・新任取締役候補(監査等委員である取締役)

取締役 監査等委員(社外) 吉良尚之(太平洋セメント株式会社)

執行役員 セメント事業本部営業部長)

取締役 監査等委員(社外) 勝又康博(勝又公認会計士事務所 公認会計士)

- ・退任予定取締役(監査等委員である取締役)

取締役 監査等委員(社外) 朝倉秀明

取締役 監査等委員(社外) 安藤謙一郎

###### ②異動予定日

2019年5月28日